

# 国民のいのちと暮らしを守るため 多くの政策を提案

### 泉新代表を選出

2021年11月30日、立憲民主党臨時党大会で、泉健太新代表が選出された。

### 政務調査会の体制整備

政務調査会に設置されている調査会について、「経済政策調査会」を「経済・産業政策調査会」に改組するとともに、新たに「教育調査会」（以上は2021年12月16日の政調審議会に報告）、「地域活性化調査会」（2022年1月6日の政調審議会に報告）を設置し、合わせて8調査会体制とした。

### 持続可能な社会ビジョン創造委員会

党の綱領に掲げる理念を具現化する中長期ビジョンを策定するため、泉代表を会長とする「持続可能な社会ビジョン創造委員会」を設置した。有識者や高校生など多彩な委員に加え、各調査会長が幹事として参加し、2022年1月28日の第1回会合以来、4月28日まで4回にわたって会合を開催した。また、委員と党役員との対談も10回実施した。5月20日には取りまとめ文書である「ビジョン22」を発表した。その内容は、総論として、分断を乗り越えて調和的な未来を創造することを宣言するとともに、各論として、「安心のベーシック・サービス」「人への投資」「環境と成長が調和する定常社会へ」「一極集中から分散型社会へ」「多様で自由な共生社会」などを盛り込んだ。

### 参議院選挙公約の取りまとめ

第26回参議院議員通常選挙の公約作成に当たっては、市井の声を反映させるべく、一般有権者らと徹底した対話を行う「りっけん青空対話集会」

や、インターネット上での政策公募を実施した。都道府県連などからの地方の声を受け止めるとともに、持続可能な社会ビジョン創造委員会や、政務調査会に置かれた各部会・調査会・プロジェクトチーム等で議論を重ねた。その結果、「物価高と戦う」「教育の無償化」「着実な安全保障」を3本柱とする「生活安全保障」を掲げた「2022参議院議員選挙公約」を取りまとめた。さらに、29分野約2000項目にわたる政策をカバーした「政策集2022」を取りまとめた。

### 205回臨時国会～208回通常国会

205回臨時国会は2021年10月4日から10月14日（11日間）の会期で開かれた。10月4日、衆参両院の本会議で内閣総理大臣の指名選挙が行われ、岸田文雄内閣が発足した。10月14日に衆議院が解散され、10月31日には第49回衆議院議員総選挙が実施された。206回特別国会は11月10日から11月12日（3日間）の会期で開かれた。11月10日、衆参両院の本会議で内閣総理大臣指名選挙が行われ、第2次岸田文雄内閣が発足した。207回臨時国会は2021年12月6日から12月21日（16日間）、208回通常国会は2022年1月17日から6月15日（150日間）の会期で開かれた。

### 政府提出法案を上回る数の議員立法を提出 (206回特別国会、207回臨時国会)

岸田内閣による政府提出法案の数は、206回特別国会が0本、207回臨時国会が2本であったが、立憲民主党は206回特別国会に1本、207回臨時国会に8本の議員立法を提出した。具体的には、



2022.1.20  
政調審議会を開催



2021.12.14  
第1回「青空対話集会」(東京都内の有楽町駅前広場)



2022.1.28  
第1回「持続可能な社会ビジョン創造委員会」で挨拶する泉代表



2022.6.3  
参議院選挙公約発表記者会見

ガソリン価格を値下げするための「トリガー条項発動法案」、「文書通信交通滞在費日割法案」、コロナ禍で減収したワーキングプア世帯を緊急支援する「コロナ困窮労働者給付金法案」、18歳以下の子どもへの10万円相当給付について全額現金給付を可能にする「子ども給付金全額現金給付可能法案」などである。この法案提出後、政府も子ども給付金の全額現金給付を認めるという成果を上げた。なお、政府提出法案への賛成率は100%であった。

## 55本の議員立法を提出(208回通常国会)

岸田内閣が208回通常国会に提出した政府提出法案は61本であったが、立憲民主党は「子ども総合基本法案」「時限的消費税減税法案」「インボイス制度廃止法案」「水田活用直接支払交付金法案」「インターネット誹謗中傷対策法案」「日本版マグニツキー法案」「被選挙権年齢引き下げ法案」「ネット投票推進法案」など、政府提出法案数に迫る55本の議員立法を提出した(うち16本が成立)。18歳以下の子どもへの10万円相当給付を、離婚して子育てしているひとり親が受け取れるようにする「離婚世帯子ども給付金支給法案」は、その提出後、政府も2月28日を新たな基準日として、子どもを養育している親に給付金の支給を決めるという成果を上げた。

成立した主な議員立法は、「豪雪地帯対策特別措置法改正法」「困難を抱える女性支援法」「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」「石綿健康被害救済法改正法」「労働者協同組合法等改正法」「アダルトビデオ出演被害防止・救済法」である。なお、政府提出法案への賛成率は

約85%であった。

## 予算組み替え提案で政策論戦をリード

立憲民主党は2021(令和3)年度補正予算、2022(令和4)年度当初予算に対して、積極的に提案した。

2021年度補正予算については、マイナポイント事業や辺野古基地建設費用などの歳出約4兆円を削減する一方、医療支援、医療従事者等への慰労金、住民税非課税世帯等に対する1人あたり10万円給付、持続化給付金の再実施など約12兆円の追加歳出を提案した。

2022年度当初予算については、新型コロナウイルス感染症対策予備費の一部削減や、病床機能再編(病床削減・病院統合)支援事業の中止などにより約6兆円の歳出を削減する一方、感染拡大防止、コロナ禍における暮らしや事業への支援、ベーシック・サービスの充実および安定的な提供など約17兆円の追加歳出を提案した。

加えて、2022年4月には、物価高騰とコロナ禍で苦しむ国民の生活と事業を守るため、「生活安全保障のための緊急経済対策」として、消費税の時限的減税、原油価格高騰対策、事業復活支援金の拡充、中小企業のコロナ債務の減免など、21兆円規模の総合的な経済対策を提案した。その後、政府も緊急経済対策を決定したが、実際に中身を伴って新規に積み上げられたのは約1.2兆円にとどまったため、遅すぎる上に小規模すぎ、国民生活を守り抜くことはできないと訴えた。